

## やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 知事は農産物の安全使用の推進を図るため、消費・安全対策交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16消安第10270号農林水産事務次官依命通達）、消費・安全対策交付金実施要領（平成17年4月1日付け16消安第10272号消費・安全局長通知）及びやまなしブランド農産物安全推進事業実施要領（平成22年4月1日付け農技第503号山梨県農政部長通知、以下「実施要領」という。）に基づき、山梨県内の事業実施主体が行う事業（以下「事業」という。）に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては消費・安全対策交付金交付要綱（平成17年4月1日付け16消安第10271号農林水産事務次官依命通知）、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

### (補助金の交付対象等)

第2条 補助金の補助対象経費及びこれに対する補助率は、別表に定めるところによる。

### (補助金の交付申請等)

第3条 補助金の交付を受けようとする事業実施主体は、補助金交付申請書（様式第1号）を別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

2 前項の申請書を提出するに当たり、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな事業実施主体は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時に当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない事業実施主体は、この限りでない。

### (補助金の交付決定)

第4条 知事は、補助金の交付申請があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行なう現地調査等により、補助金を交付すべきものと認めるときは、速やかに交付決定を行い、補助金交付決定通知書（様式第2号）を事業実施主体に通知するものとする。

### (補助金の交付条件)

第5条 事業実施主体は、次に掲げる内容を変更しようとするときは、あらかじめ変更承認申請書（様式第3号）を提出して知事の承認を受けなければならない。

実施要領第4条第2項の規定に基づく事業実施計画の変更

2 事業実施主体は、事業を中止、又は廃止しようとするときは、あらかじめ、中止（廃止）承認申請書（様式第4号）を提出して知事の承認を受けなければならない。

3 事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

### (状況報告)

第6条 事業実施主体は、補助金の交付の決定に係る年度の11月30日現在において、

補助金事業遂行状況報告書（様式第5号）を作成し、翌月の20日までに知事に提出し、事業の遂行状況を報告するものとする。

- 2 知事は、前項に定める時期のほか、事業の円滑適正な執行を図るため必要があると認めるときは、事業実施主体に対して当該補助金の遂行状況報告を求めることができる。

#### （補助金の交付）

第7条 補助金の交付は、精算払いとする。ただし、知事が必要と認めるときは、概算払いにより交付することができるものとする。

- 2 事業実施主体は、前項の規定により概算払いを受けようとするときは、概算払請求書（様式第6号）を知事に提出しなければならない。

#### （実績報告）

第8条 事業実施主体は、事業が完了したとき、又は事業の廃止の承認を受けたときは、実績報告書（様式第7号）により、事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して1ヶ月を経過した日、又は補助金の交付を決定した年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに知事に提出するものとする。

- 2 第3条第2項ただし書きにより交付の申請をした事業実施主体は、前項の実績報告書を提出するに当たり、第3条第2項ただし書きに該当した事業実施主体において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

- 3 第3条第2項ただし書きにより交付の申請をした事業実施主体は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した事業実施主体については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を、仕入れに係る消費税等相当額報告書（様式第8号）により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

#### （補助金の額の確定）

第9条 知事は、事業の完了又は廃止に係る実績報告を受けたときは、当該報告に係る事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、事業実施主体に通知するものとする。

#### （書類の保管）

第10条 補助金の交付を受けた事業実施主体は、この事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整理し事業終了の年度の翌年度から起算して5年間保管しておかななければならない。

#### （書類の提出）

第11条 本要綱により提出する書類は、正副2部を代表者の住所を所管する農務事務所に提出するものとする。ただし、山梨県全域を区域とする事業を実施する事業実施主体にあっては、農業技術課に正本1部を提出するものとする。

#### 附 則

- 1 この要綱は、平成22年5月21日から施行し、平成22年4月1日から適用する。
- 2 この要綱は、平成25年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、この要綱は、この要綱失効後も、なおその効力を有する。

別 表

補助対象経費	補助率
実施要領に基づいて行う事業に要する経費	1 / 2 以内

様式第1号（第3条関係）

番 号  
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年度 やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金交付申請書

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金交付要綱第3条の規定に基づき、補助金 円の交付を申請する。

区 分	補助金額	備 考
やまなしブランド農産物安全推進事業費	円	
合 計		

記

I 補助金の目的

II 補助金の内容及び計画（又は実績）

（注） 補助金の目的及び内容については、やまなしブランド農産物安全推進事業実施要領第4条に基づき提出された事業実施計画書を添付すること。

### Ⅲ 経費の配分

区 分	目的及び目標	総事業費	経 費 内 訳		備 考
			県補助金	自己負担金	
やまなしブランド農産物安全推進事業費	やまなしブランド農産物安全推進事業実施要領の別表1の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載する。	円	円	円	
合 計					

- (注) 1. 備考欄には、事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
2. 目的及び目標の欄は、要綱別表1の交付率の欄に掲げる交付率が異なる事業についてはそれぞれ交付率ごとに区分して記入すること。

IV 収支予算（又は収支精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較		備 考
			増	減	
県補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

2 支出の部

区 分	目的及び目標	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較		備 考
				増	減	
やまなしブランド農産物安全推進事業費	やまなしブランド農産物安全推進事業実施要領の別表1の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載する。	円	円	円	円	
合 計						

V 完了予定年月日（又は事業完了年月日）

平成 年 月 日

VI 予算議決（又は予算議決予定）年月日

平成 年 月 日

様式第2号（第4条関係）

番 号  
平成 年 月 日

団 体 名  
代表者氏名 殿

山梨県知事 印

平成 年度やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号をもって申請のあったやまなしブランド農産物安全推進事業費補助金については、同補助金交付要綱第4条の規定に基づき、次のとおり交付する。

- 1 補助金の交付対象となる事業及びその内容は、補助金交付申請書の記載のとおりとする。
- 2 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	金	円
補助金の額	金	円

様式第3号（第5条関係）

番 号  
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年度 やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金交付要綱第5条の規定に基づき申請する。

記

(注) 1 記の記載要領は、別記様式第1号の記のIからVIに準ずるものとする。

この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金要綱第5条の変更につき報告するものとし、補助金の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略する。

2 添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。



様式第4号（第5条第2項関係）

番 号  
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年度やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあったやまなしブランド農産物安全推進事業費補助金について、次のとおり中止（廃止）したいので、同補助金交付要綱第5条第2項の規定により申請します。

1 中止（廃止）の理由

（できるだけ具体的に記入すること）

2 中止の期間（廃止の時期）

様式第5号（第6条関係）

番 号  
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年度やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金事業遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあったやまなしブランド農産物安全推進事業費補助金について、同補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり事業遂行状況を報告する。

総事業費	事業の遂行状況				備考
	11月30日までに完了したもの		12月1日以降に実施するもの		
	事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定年月日	
円	円	%	円		

番 号  
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年度やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金概算払い請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあったやまなしブランド農産物安全推進事業費補助金について、同補助金交付要綱第7条第2項の規定により次のとおり概算払いを請求します。

1 概算払請求額 円

2 内 訳

補助金 交付決定額 ①	既概算 交付額 ②	差引額 ① - ② = ③	今回 概算請求額	備 考

3 概算払い請求の理由

4 支払いの方法

口座振替  
金融機関名

本店 ・ 支店（支店名 \_\_\_\_\_）

預金種別

当座 ・ 普通

口座名義

口座番号

No. \_\_\_\_\_

番 号  
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年度 やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定（又は変更交付決定）の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金交付要綱第8条の規定により、その実績を報告する。（なお、併せて未受領額 円の交付を申請する。）

記

- (注) 1 記の記載要領は、別記様式第1号の記のIからVIに準ずるものとする。
- 2 添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費毎の内訳を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写しのいずれかを添付すること。また、このほか交付申請書又は変更承認申請書に添付したものに 変更があったものについては、必要書類を添付すること。
- 3 補助金の振込口座（金融機関名、預金種別、口座名義（仮名をつける）、口座番号）を記載した書類を添付すること。

番 号  
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年度やまなしブランド農産物安全推進事業費補助金の  
仕入れにかかる消費税等相当額報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあったやまなしブランド農産物安全推進事業費補助金について、同補助金交付要綱第8条第3項の規定により報告します。

- |   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 1 | 補助金の額の確定額<br>(平成 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額               | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る<br>消費税等相当額   | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額                                | 金 | 円 |

(注) 内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

